

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町 11 番 1 号

2 設立年月日

平成 11 年 4 月 26 日

3 代表者

代表取締役社長 姫野 健士（平成 29 年 6 月 15 日就任）

4 資本金

400,000 千円

5 北九州市の出資金

196,000 千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	5 人	0 人	0 人	5 人
社 員	1 人	0 人	0 人	1 人

7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO₂削減への取組みに寄与する。

平成 28 年度事業実績

平成 11 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成 14 年 3 月に完成し、また平成 19 年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成 23 年 3 月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、電子連動装置シート修繕、電子連動装置統合制御盤（2 系）修繕、駅構内 2 号踏切付近舗装修繕その他工事、分岐器道床工事、分岐器部分交換工事、電子連動装置表示制御盤用パソコンハードディスク交換及びパソコン修理を日本貨物鉄道株式会社の施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、320 百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ 59 百万円及び日本政策投資銀行へ

136 百万円の返済を行った。

販売費及び一般管理費は 243 百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は 3,555 千円となった。

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(30,875)	流 動 負 債	(210,669)
現金・預金	30,136	1年以内返済長期借入金	196,400
前払費用	286	短期未払金	181
繰延税金資産	451	未払費用	375
		未払利息	5,924
		未払法人税等	2,680
		未払消費税等	5,107
固 定 資 産	(3,270,583)	固 定 負 債	(2,692,534)
有 形 固 定 資 産	(2,166,106)	長 期 借 入 金	2,690,700
建 物 及 び 設 備	359,594	長 期 未 払 金	30
構 築 物	3,615,234	役員退職慰労引当金	1,804
機 械 ・ 装 置	46,245		
工 具 器 具 備 品	969	負債の部合計	2,903,204
土 地	10,503	(純資産の部)	
リ ー ス 資 産	1,036	株 主 資 産	(398,254)
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,867,476	資 本 金	400,000
		利 益 剰 余 金	▲ 1,745
無 形 固 定 資 産	(987,477)	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 1,745
電 話 加 入 権	72	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,745
鉄 道 軌 道 連 絡 通 行 施 設 利 用 権	987,405		
投 資 等	(117,000)	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
長 期 貸 付 金	117,000		
		純資産の部合計	398,254
資産の部合計	3,301,459	負債・純資産の部合計	3,301,459

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 （単位：千円）

科 目	金 額	
経常損益の部		
（営業損益の部）		
施設貸付料	320,186	
管理収入	0	320,186
販売費及び一般管理費	243,069	243,069
営業利益		77,117
（営業外損益の部）		
受取利息	685	
雑収入	855	1,541
支払利息	72,186	
補償負担金	2,916	75,103
経常利益		3,555
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		3,555
法人税等		1,208
法人税等調整額		▲ 238
当期純利益		2,585

※金額は千円未満切り捨て

IV 平成 29 年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

また、物流業界においては、総貨物量は引き続き横ばいから微減傾向と予想され、厳しい状況が続くと見られているなか、トラック業界のドライバー不足や労働時間の規制強化に伴い、鉄道へのモーダブルシフトの流れは継続しており、鉄道貨物輸送への期待は今後も高まるとみられている。今後、このような状況に 대응するため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与していく。

V 平成 29 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
施 設 貸 付 料	315,664	
管 理 収 入		315,664
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	242,234	242,234
営 業 利 益		73,430
(営 業 外 損 益 の 部)		
受 取 利 息	1,166	1,166
雑 収 入		
支 払 利 息	67,713	
補 償 負 担 金	2,716	70,429
経 常 利 益		4,167
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
特 別 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		4,167
法 人 税 等		1,375
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益		2,792

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿

平成 29 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	姫野健士	日本貨物鉄道(株)九州支社長
専務取締役	小西一史	常勤取締役
取締役	西田幸生	北九州市企画調整局長
〃	権藤宗高	北九州市港湾空港局長
〃	伊東了一	日本貨物鉄道(株)九州支社総括次長
監査役	木原武志	(株)みずほ銀行営業第十五部長
〃	高橋秀仁	日本貨物鉄道(株)総合企画本部投資計画室長